

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2018/11/6
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 ジャパンメディアシステム株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1984年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 34年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10 第2電波ビル 2階
	事業所数(国内、国外)		必須 国内:5	
	主な事業所の所在地		必須 東京都(1カ所)、大阪府(1カ所)、宮城県(1カ所)、北海道(1カ所)、愛知県(1カ所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 ビジュアルコミュニケーションシステムの開発・販売・サポート、Linuxサーバ(BIAS バイアス)の開発・販売・保守、NTT通信機器(ビジネスホン、PBX)販売・工事・保守
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 富樫 泰章(とがし ひろあき)
			代表者写真	選択 記述無し(*)
			代表者年齢	選択 記述無し(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述無し(*)
7	役員	役員	役員数	選択 記述有り(*)
			役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,518,033,000円(2018年7月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 100,000,000円(2018年7月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の名称	必須○	情報セキュリティ基本方針
			上記の書類の経営陣による承認の有無		あり
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	選択	記述有り(*)
			上記の書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	必須	クレーム対応マニュアル	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		あり	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービス基本特性				
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	LiveOn
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2004/10/1
		サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		あり 2005.01.07 TV会議ソフト初、「通信ポート自動検出接続機能」を搭載 2005.08.09 「通信帯域の自動制御機能」「ノイズリダクション機能」他新機能を搭載 2005.10.24 会議室の最大参加拠点数を20拠点まで拡張、「音声サンプリングレート」の追加他新機能を搭載 2006.04.03 1000拠点まで同時に参加可能な多人数モードを搭載 2007.02.05 アプリケーション共有機能、映像解像度640×480に対応 2007.10.28 メディア再生機能追加、会議参加者へ配信可能。録音・録画のファイル形式を一般的なAVIに変更 2008.04.27 映像圧縮方式として新たにH.264/MPEG-4 AVCに対応。会議室リスト画面での検索機能搭載 2009.01.18 Internet Explorer以外の代表的なWebブラウザに対応。LiveOnをより手軽に利用できるよう「プレゼンス機能」を追加 2010.03.17 従来の640×480までのビデオサイズに加え1280×720までの「HD画質」に対応。投票や意思表示の集計が簡単に行える「アンケート機能」の追加 2011.05.18 資料共有機能の強化(PDFファイル対応等)。ASPサービスサーバ構成強化 2012.06.06 スマートフォン・タブレット端末(iOS/Android)への対応。中国語対応 2013.10.23 「招待機能」「コール機能」の追加。アプリケーション共有、スケジュール機能の改良。多人数モード会議室の入室可能人数制限を無制限に改良 2014.11.27 ログファイルを最大10世代まで残るよう拡張 2015.04.16 「エコキャンセラ」「議長権固定機能」の追加。「自動整列モード」「資料共有機能」「多人数モード会議室」の改良。一部のネットワークカメラへの対応 2016.04.07 従来よりさらにリアルタイムに近い会話が可能となるよう音声通信の改善 2016.06.23 ハード型テレビ会議連携に対応。帯域制御機能、多人数モード会議室、プレゼンス機能、招待機能の改良 2017.06.22 最大150人まで同時に参加可能な「大型会議室」を追加。ハード型テレビ会議連携機能を改良し、他社製のハード型テレビ会議端末の呼び出しに対応 2018.06.21 議長による「遠隔設定機能」を追加。録音録画機能・メディア再生機能の改良、MP4形式のファイルに対応。プレゼンス機能の改良、プレゼンス機能を無償オプション化
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	LiveOn(ライブオン)は、ジャパンメディアシステムによる完全自社開発のWeb会議システムで、ブラウザ上で動作するソフトウェアタイプの会議システムです。一般に市販されているパソコンとWebカメラで利用でき、事前のインストールや設定などの手間が一切不要で、ブラウザから会議室にアクセスするだけで簡単にWeb会議を始めることができます。 最大の特徴は、他社の追随を許さない音声品質(8KHz~32KHz)の高さ。シンプルで分かりやすい画像操作環境(GUI)や操作性の良さ、低価格でありながら多機能である点も大きな特徴です。また、通信量の自動制御機能や回線瞬断時の自動復旧機能など、随所に高度な技術的工夫を施しています。 用途も通常の会議だけではなく、e-ラーニングや各種セミナー、遠隔監視、交流イベント、災害時連絡など様々なシーンで利用されています。本製品の利用により、経営効率の向上や移動に伴うコスト・時間の無駄・CO2排出量の削減など多くのメリットがあります。
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		なし
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	カスタマイズは、顧客ごとにオプション機能の契約にて対応

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
32		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	6ヶ月前
		告知方法		電子メール、郵便
33	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	なし
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		なし
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		なし 原則として情報資産を保持しないため
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	LiveOnユーザサポート 土日祝日を除く9:00~18:00 liveon@jm-s.co.jp TEL: 03-5297-5511(東京)、011-206-1818(札幌)、022-726-5080(仙台)、052-202-1233(名古屋)、06-6947-6800(大阪)
35		課金方法	必須	なし
		従量部分の課金方法 固定部分の課金方法		下記参照 利用プランにより初期費用額+月額利用額を課金
36	サービスの 料金	料金体系	必須	78,000円(+税)/1ライセンス アプリケーション共有・デスクトップ共有: 300,000円(+税) HD画質対応: 300,000円(+税) スケジュール機能: 300,000円(+税) 多人数モード機能: 300,000円(+税) コール機能: 300,000円(+税) AdminTool(管理者機能): 300,000円(+税) ID追加登録機能: 200,000円(+税)
		月額利用額		3,000円(+税)/1ライセンス アプリケーション共有・デスクトップ共有: 1,000円(+税)/1ライセンス HD画質対応: 2,000円(+税)/1ライセンス
		最低利用契約期間		1ヶ月
37		解約時ペナルティ	必須	あり 契約期間に満たない期間での解約の場合、契約残期間分の利用料を課金
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	あり 2ヶ月前
39		サービス稼働設定値	必須	稼働率: 100% (2017年11月7日~2018年11月6日までの実績値)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン6 対策参照値95%以上
		サービス停止の事故歴		なし (2017年11月7日~2018年11月6日までの実績値)
40		サービスパフォーマンスの管理	選択	記述有り(*)
		機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)		記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	選択	記述有り(*)	
42		認証取得・監査実施	選択	記述有り(*)	
43		個人情報の取扱い	必須	会社HPのプライバシーポリシーに利用目的を明示	
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	毎日
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	30世代前まで
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されません
49	サービス利用量	利用者数	選択	記述有り(*)	
50		代理店数	選択	記述有り(*)	
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	LiveOn	
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	LiveOnは、パソコンとインターネット回線、カメラ・マイク・スピーカーなどを使い、手軽に簡単に利用できるWeb会議システムです。また、Excel・Word・PowerPoint・PDFなどのファイルを共有する資料共有機能やホワイトボード機能など、会議をスムーズに進行させる上で欠かせない機能を標準装備した、高品質・高機能なシステムです。スマートフォンやタブレット端末からも利用できます。	
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	ジャパンメディアシステム株式会社	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	記述有り(*)	
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	選択	記述有り(*)	
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	あり 監視インターバル:30秒	
		障害時の利用者への通知時間	必須○	20分以内	
55	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	あり	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTP	
57		ウイルスチェック	必須○	あり 更新間隔: 年2~3回 (サービスのバージョンアップ時またはシステムメンテナンス時に実施)	
58		記録(ログ等)	必須○	あり ・利用者の会議システム利用状況履歴(保存期間: 1年間) ・セキュリティ監視関連、例外処理(保存期間: ファイルサイズによるローテーションのため不定)	
59		セキュリティパッチ管理	必須○	日々でバージョンアップミドルウェア・ソフトウェアの確認を行い、重大なセキュリティホールが修正が含まれていることを発見した場合、原則として1週間以内でサービスへの適用を行う	
- ネットワーク					
60		推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者とのユーザ接続回線は、責任を負わない
61	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	<映像コーデックH.264> ※ASP版のビデオフレームレートが5f/sで、音声送受信状態で必要な実測での帯域幅 ※カメラ解像度はデフォルト設定(320×240)とする ・音声サンプリングレート8KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 123Kbps 下り: (1対1) 123Kbps (1対19) 2.34Mbps ・音声サンプリングレート11KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 128Kbps 下り: (1対1) 128Kbps (1対19) 2.43Mbps ・音声サンプリングレート16KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 137Kbps 下り: (1対1) 137Kbps (1対19) 2.60Mbps ・音声サンプリングレート22KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 148Kbps 下り: (1対1) 148Kbps (1対19) 2.81Mbps ・音声サンプリングレート32KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 164Kbps 下り: (1対1) 164Kbps (1対19) 3.12Mbps
62		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	Windows、Mac、iPhone、iPad、Android携帯電話、Androidタブレット端末
			利用するブラウザの種類	必須	Windows: Windowsの各バージョンでサポートする最新版のInternet Explorer / Microsoft Edge / Firefox / Opera / Google Chrome 各最新版 Mac: Safari

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	あり
64		不正侵入検知	必須	あり
65		ネットワーク監視	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	あり
67		ユーザ認証	必須○	ID、パスワードによる認証 会社ごとに、ユーザーID、接続元IP、接続元ホストをホワイトリスト及びブラックリスト形式でログインの許可を指定可能(要管理ツールオプション)
68		管理者認証	必須○	あり
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	SSL電子証明書採用による「なりすまし対策」を実施
70	その他セキュリティ対策	選択	記述有り(*)	
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	必須	データセンター専用
72		所在地	必須	日本(関東)
73		耐震・免震構造	必須	震度7相当 なし 耐震構造のため
74	非常用電源設備	無停電電源	必須	あり 電力供給時間:20分
75		給電ルート	必須	ルートとしては1系統だが、3スポットネットワーク受電により高信頼性を確保
76		非常用電源	必須	あり 連続稼働時間:20時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	あり ガス系消火設備
78		火災感知・報知システム	必須	あり 超高感度煙センサー
79	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	あり 建物避雷針
80		誘導雷対策	必須	あり 最大対応電圧:28KV
81	空調設備	十分な空調設備	選択	記述有り(*)
		入退室記録の有無と、 入退室記録がある場合はその保存期間		あり 保存期間:3年間

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
82	セキュリティ	入退館管理等	必須	あり 稼働時間: 24時間365日稼働 監視範囲: サーバルーム内において死角のない範囲 保存期間: 3ヶ月間
				あり ICカード+無線バッジ
	媒体の保管	必須	なし	
	なし			
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)
- サービスサポート				
85	サービス窓口(苦情受付)	連絡先	必須○	LiveOnユーザサポート liveon@jm-s.co.jp TEL: 03-5297-5511(東京)、011-206-1818(札幌)、022-726-5080(仙台)、052-202-1233(名古屋)、06-6947-6800(大阪)
				なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	土日祝日を除く9:00~18:00
		メンテナンス実施時間		窓口用のシステムは使用していない
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位: %)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位: %)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位: %)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位: %)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	ASPサービスにまつわる対応全般
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	サーバの冗長化を実施
90		事故発生時の責任と補償範囲	必須	あり Web 会議システム「LiveOn」サービス利用規約
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期(1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前
		告知方法		Webサイトに告知文を掲載するほか、サービス利用ユーザへメール配信で告知を実施
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		あり
92		障害・災害発生時の通知	必須○	あり
93		定期報告	必須	なし 障害発生時のみWebサイトで告知

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。